

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場会社名 三協フロンティア株式会社  
 コード番号 9639 URL <http://www.sankyofrontier.com/>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 長妻 貴嗣

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 端山 秀人

TEL 04-7133-6666

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	7,480	—	1,142	—	1,131	—	609	—
23年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 581百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	27.61	—	—	—
23年3月期第1四半期	—	—	—	—

(注) 平成24年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
24年3月期第1四半期	30,726	17,024	—	—	55.3	—
23年3月期	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 17,001百万円 23年3月期 1百万円

(注) 平成24年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成23年3月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	6.25	—	6.25	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,890	—	1,350	—	1,300	—	710	—	32.16
通期	23,500	—	2,120	—	2,010	—	1,040	—	47.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成24年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年増減率については記載していません。

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	23,356,800 株	23年3月期	23,356,800 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	1,282,821 株	23年3月期	1,282,735 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	22,074,042 株	23年3月期1Q	22,075,676 株

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害の影響を受け、供給面の制約を背景として輸出は大きく低下し、個人消費においても消費抑制の傾向が見られ、大幅に減少しております。また、原子力発電所事故に伴う電力供給不安により、景気の先行きは不透明感が強くなっておりません。

この間、当社の主たる取引先である建設業界につきましては、回復傾向にあった建設着工高も震災の影響を受け低調となり、厳しい状況で推移しております。

このような情勢のなか、ユニットハウス事業におきましては、東日本大震災の被災者向け仮設住宅建設を受注するとともに、その他震災復興関連工事に伴う仮設現場事務所や、仮設店舗、仮設庁舎などの一般の仮設施設の需要増加に優先的に対応する等、震災復興に全力で取り組んでまいりました。

また、継続して取り組んでおります展示販売場やトランクルーム等の販売ネットワーク拡充が順調に進んでいることもあり、当第1四半期連結累計期間レンタル料収入は4,860百万円、当第1四半期連結累計期間製品売上高は2,581百万円となりました。これにより、ユニットハウス事業の当第1四半期連結累計期間売上高は7,441百万円となりました。

その他の事業につきましては、当第1四半期連結累計期間売上高は38百万円となりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間売上高は7,480百万円となりました。

利益面におきましては、製造及び施工現場での原価低減により、営業利益1,142百万円、経常利益1,131百万円となりました。

また、遊休資産の減損損失20百万円を特別損失として計上し、四半期純利益609百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比については記載しておりません。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は、30,726百万円となりました。主なものは、レンタル資産8,841百万円、土地8,169百万円、売上債権5,576百万円等です。負債の合計額は13,701百万円となりました。主なものは、短期および長期借入金5,525百万円、支払債務5,670百万円等です。

純資産につきましては、純資産合計の額が17,024百万円となりました。自己資本比率は55.3%と高い水準を維持しており、常に安定的に利益を計上できる財務体質であります。

なお、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比については記載しておりません。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年5月13日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間  
 (平成23年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,925,183
受取手形	863,787
営業未収入金	2,962,229
売掛金	1,750,792
販売用不動産	22,455
商品及び製品	626,469
仕掛品	1,157,416
原材料及び貯蔵品	878,478
その他	473,996
流動資産合計	10,660,809
固定資産	
有形固定資産	
レンタル資産(純額)	8,841,609
建物(純額)	1,071,095
土地	8,169,638
その他(純額)	901,986
有形固定資産合計	18,984,329
無形固定資産	175,322
投資その他の資産	905,596
固定資産合計	20,065,248
資産合計	30,726,057
負債の部	
流動負債	
支払手形	474,009
買掛金	3,539,429
短期借入金	2,758,000
未払費用	1,673,860
未払法人税等	482,371
賞与引当金	741
その他	1,218,524
流動負債合計	10,146,937
固定負債	
長期借入金	2,767,644
退職給付引当金	390,853
役員退職慰労引当金	160,404
環境対策引当金	15,569
資産除去債務	143,790
その他	76,107
固定負債合計	3,554,368
負債合計	13,701,305

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間  
(平成23年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1,545,450
資本剰余金	2,707,031
利益剰余金	13,090,844
自己株式	△313,661
株主資本合計	17,029,664
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△1,745
為替換算調整勘定	△26,619
その他の包括利益累計額合計	△28,364
新株予約権	23,452
純資産合計	17,024,751
負債純資産合計	30,726,057

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	7,480,182
売上原価	4,855,355
売上総利益	2,624,827
販売費及び一般管理費	1,482,632
営業利益	1,142,195
営業外収益	
スクラップ売却収入	5,576
その他	6,553
営業外収益合計	12,130
営業外費用	
支払利息	15,764
その他	6,593
営業外費用合計	22,358
経常利益	1,131,967
特別損失	
減損損失	20,110
固定資産除売却損	3,825
会員権評価損	510
貸倒引当金繰入額	10,635
特別損失合計	35,080
税金等調整前四半期純利益	1,096,886
法人税、住民税及び事業税	470,705
法人税等調整額	16,722
法人税等合計	487,427
少数株主損益調整前四半期純利益	609,458
四半期純利益	609,458

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	609,458
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	△1,745
為替換算調整勘定	△26,619
その他の包括利益合計	△28,364
四半期包括利益	581,094
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	581,094

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。